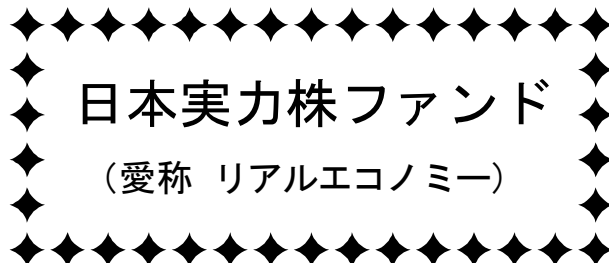


当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド 受益証券への投資を通じて、様々な構造改革 を行い、ディスデフレーションの恩恵を受け て業績や資産価値が評価されると期待でき るわが国の株式へ実質的に投資することで、 信託財産の長期的な成長を目指して積極的 に運用を行います。	
主要運用 対象	当ファンド	リアルエコノミー マザー ファンド受益証券
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
組入制限	当ファンドの リアルエコノミー マザーファンド	制限なし。
	リアルエコノミー マザーファンドの 株式組入上限比率	制限なし。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・ 配当収益と売買益（評価益を含みます。）等 の全額とします。分配金額は、基準価額水準、 市況動向等を考慮して決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合には、分配を行わな いこととします。	



日本実力株ファンド

(愛称 リアルエコノミー)

第15期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年6月22日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「日本実力株ファンド」は、去る2015年6月22日に第15期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。この運用報告書は運用報告書(全体版)です。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
 ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
 受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(19308-9916)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金配	み騰落	騰落率	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2011年6月20日)	6,542	50	△ 9.5	571.11	△10.6	91.4	—	1,100
12期(2012年6月20日)	6,068	30	△ 6.8	535.87	△ 6.2	89.7	—	902
13期(2013年6月20日)	8,761	150	46.9	811.28	51.4	96.2	—	1,137
14期(2014年6月20日)	9,285	130	7.5	956.86	17.9	95.6	—	1,059
15期(2015年6月22日)	11,628	160	27.0	1,272.23	33.0	96.7	—	949

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しております。

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2014年6月20日	円	%	ポイント	%	%	%	%
	9,285	—	956.86	—	95.6	—	—
6月末	9,174	△ 1.2	952.43	△ 0.5	95.1	—	—
7月末	9,394	1.2	969.60	1.3	94.9	—	—
8月末	9,269	△ 0.2	962.59	0.6	95.2	—	—
9月末	9,754	5.1	997.45	4.2	94.9	—	—
10月末	9,595	3.3	995.82	4.1	93.4	—	—
11月末	10,257	10.5	1,051.07	9.8	95.1	—	—
12月末	10,194	9.8	1,052.14	10.0	94.5	—	—
2015年1月末	10,113	8.9	1,048.99	9.6	94.9	—	—
2月末	10,692	15.2	1,146.90	19.9	96.8	—	—
3月末	10,963	18.1	1,152.91	20.5	97.1	—	—
4月末	11,182	20.4	1,217.05	27.2	96.7	—	—
5月末	11,955	28.8	1,298.90	35.7	96.6	—	—
(期末) 2015年6月22日	11,788	27.0	1,272.23	33.0	96.7	—	—

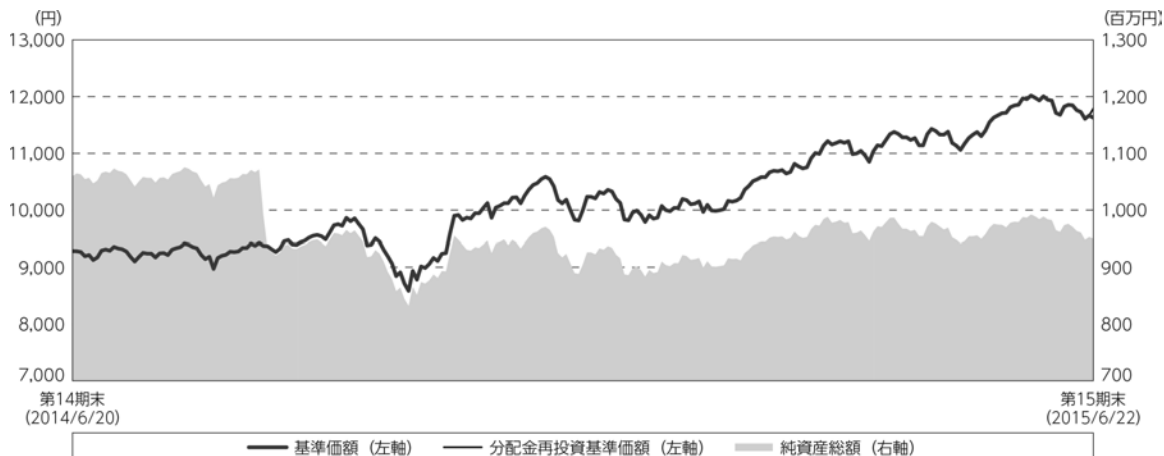
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※株式組入比率、株式先物比率は実質比率を記載しております。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月21日～2015年6月22日)



期 首：9,285円

期 末：11,628円 (既払分配金:160円)

騰落率：27.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

リアルエコノミー マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスインフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。

リアルエコノミー マザーファンドの上昇により、基準価額は上昇しました。

リアルエコノミー マザーファンドでは、業種別では、電気機器、小売業、銀行業などの上昇がプラスに寄与となる一方、不動産業、その他製品、鉱業などがマイナスに寄与となりました。個別銘柄では、TDK、ニトリホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東日本旅客鉄道、アステラス製薬などの銘柄がプラスに寄与した一方、バンダイナムコホールディングス、テレビ東京ホールディングス、新日鐵住金、三井住友フィナンシャルグループ、コナミなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

[国内株式市況]

期初は、国内では消費税増税による景気の後退懸念、海外ではウクライナ情勢の悪化や米国によるイラク空爆開始などにより、国内株式市場は上値が重い展開となりました。2014年9月中旬にF R B（米国連邦準備制度理事会）による資産買入終了が表明されたことで、資金流動性の低下懸念から日米欧ともに株価は下落しました。但し、10月末に日本銀行による追加金融緩和が実施されたこと、公的年金の運用方針変更が発表されたことなどから反発し、上昇傾向となりました。12月の衆議院総選挙での自民党の大勝予想を背景に上昇傾向を強め、T O P I X、および、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは12月8日に2014年の高値をつけました。以降、原油価格急落や資源国通貨安、ギリシャ債務問題が浮上したことなどから、株式市場は日米欧とも短期的に下落しましたが、2015年1月にE C B（欧州中央銀行）が量的金融緩和に乗り出したことを受けて国内株式市場は反転上昇基調となりました。2014年度の国内企業の決算発表においても堅調な業績が確認され、また需給面でも日本銀行や公的年金の買いが株価上昇をサポートしました。期末のT O P I X、および、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは決算期間中の高値近辺となり、期首に比較するとT O P I Xは29.9%、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは33.0%の上昇となりました。

ポートフォリオについて

・当ファンド

主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

・リアルエコノミー マザーファンド

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。銘柄の選定にあたっては、取得時にE B I T D A倍率（※）あるいはP B R（株価純資産倍率）からみて割安と判断される企業の株式、または、株価の景気感応度が比較的高いと推定される企業の株式から投資対象を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行いました。

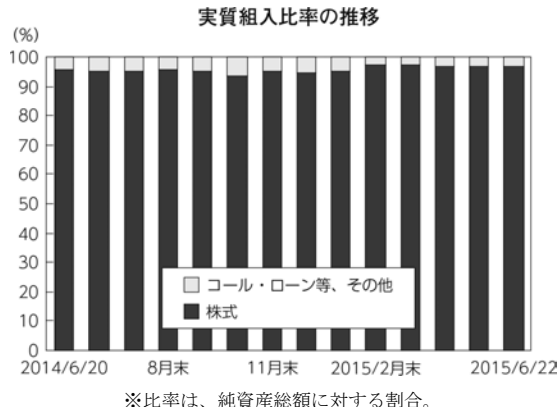
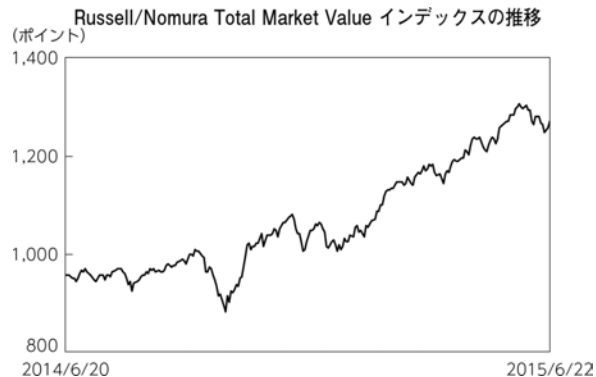
（※）E B I T D A倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（E B I T D A）に着目した指標です。

$E B I T D A \text{倍率} = \text{企業の市場価値} / E B I T D A$

企業の市場価値 = 株式時価総額 + 少数株主持分 + 有利子負債 - 現金・預金 - 有価証券

$E B I T D A = \text{当期利益} + \text{少数株主損益} + \text{支払利息} \cdot \text{割引料} + \text{法人税等} + \text{減価償却実施額}$

期中の売買は、豊田自動織機、アイシン精機、富士フィルムホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日本電信電話などの買い付けを行う一方、セブン&アイ・ホールディングス、三菱商事、TDK、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの売却を行いました。

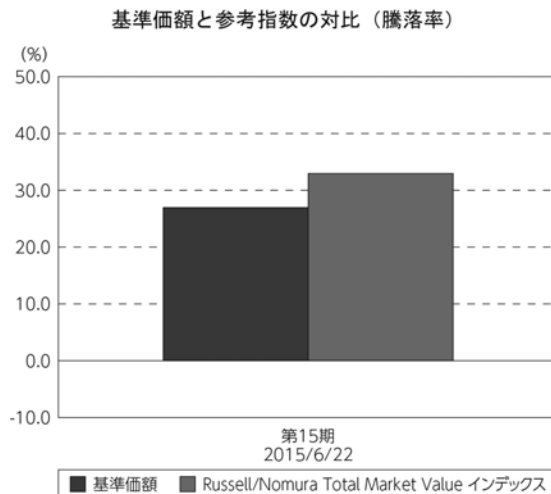


当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月21日～2015年6月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2014年6月21日～2015年6月22日)

当期の収益分配につきましては、基準価額の動向および分配原資等を考慮して、1万口当たり160円（税込み）としました。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期	
	2014年6月21日～ 2015年6月22日	
当期分配金	160	
(対基準価額比率)	1.357%	
当期の収益	0	
当期の収益以外	159	
翌期繰越分配対象額	2,789	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の組入比率は90%程度以上とする積極運用を行う方針です。

・リアルエコノミー マザーファンド

マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行います。銘柄の選定にあたっては、取得時にEBITDA倍率あるいはPBR（株価純資産倍率）からみて割安と判断される企業の株式、または、株価の景気感応度が比較的高いと推定される企業の株式から投資対象を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行います。

国内景気は緩やかながらも拡大傾向にあると判断しており、企業業績の改善を背景とした株価の上昇が続くと考えています。製造業の一部には弱い動きがみられるものの、設備投資の増加と消費の回復に支えられ、2015年実質GDP（国内総生産）成長率はプラスに回帰する見通しです。企業業績についても、欧州や新興国の景気悪化の影響を受ける外需業種が苦戦するものの、内需業種を中心に概ね改善すると予想しています。

国内株式市場は上昇の途上にあるとみていますが、各国の金融政策には注意を払う必要があると考えており、海外市場の環境変化を考慮した銘柄選択を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

※ファンドマネージャーが保坂 和彦から松岡 珠美に変更となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 1.629	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(77)	(0.762)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.759)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.108)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.287	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(29)	(0.287)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	196	1.922	
期中の平均基準価額は、10,211円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年6月21日～2015年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
リアルエコノミー マザーファンド	千口 7,864	千円 11,170	千口 234,911	千円 352,910

○株式売買比率

(2014年6月21日～2015年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	リアルエコノミー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,106,264千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	992,837千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.12	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月21日～2015年6月22日)

利害関係人との取引状況

<日本実力株ファンド>

該当事項はございません。

<リアルエコノミー マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 636	% 45.4	百万円 1,705	百万円 583	% 34.2	

平均保有割合 92.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,778千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,304千円
(B) / (A)	47.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年6月22日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リアルエコノミー マザーファンド	千口 756,752	千口 529,705	千円 940,756

○投資信託財産の構成

(2015年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
リアルエコノミー マザーファンド	千円 940,756	% 96.6
コール・ローン等、その他	32,804	3.4
投資信託財産総額	973,560	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月22日現在)

○損益の状況 (2014年6月21日～2015年6月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	973,560,560
コール・ローン等	16,504,039
リアルエコノミー マザーファンド(評価額)	940,756,499
未収入金	16,300,000
未収利息	22
(B) 負債	23,752,330
未払収益分配金	13,069,090
未払解約金	2,915,938
未払信託報酬	7,733,907
その他未払費用	33,395
(C) 純資産総額(A-B)	949,808,230
元本	816,818,156
次期繰越損益金	132,990,074
(D) 受益権総口数	816,818,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,628円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,339
受取利息	6,339
(B) 有価証券売買損益	218,264,469
売買益	244,339,974
売買損	△ 26,075,505
(C) 信託報酬等	△ 15,704,694
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	202,566,114
(E) 前期繰越損益金	△ 68,523,940
(F) 追加信託差損益金	12,016,990
(配当等相当額)	(56,258,823)
(売買損益相当額)	(△ 44,241,833)
(G) 計(D+E+F)	146,059,164
(H) 収益分配金	△ 13,069,090
次期繰越損益金(G+H)	132,990,074
追加信託差損益金	12,016,990
(配当等相当額)	(56,258,823)
(売買損益相当額)	(△ 44,241,833)
分配準備積立金	171,563,727
繰越損益金	△ 50,590,643

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	1,141,506,351円
期中追加設定元本額	20,536,420円
期中一部解約元本額	345,224,615円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,339円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(56,258,823円)及び分配準備積立金(184,626,478円)より分配対象収益は240,891,640円(1万口当たり2,949.14円)であり、うち13,069,090円(1万口当たり160円)を分配しております。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	160円
-----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

<お知らせ>

投資信託約款変更について

「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書（全体版）の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。

（効力を生ずる日 2014年12月1日）

(2015年6月22日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<リアルエコノミー マザーファンド>

下記は、リアルエコノミー マザーファンド全体(586,342千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)				
大林組	—	19	17,024	
大和ハウス工業	—	9	26,316	
食料品 (1.3%)				
日清製粉グループ本社	—	8	13,144	
繊維製品 (1.6%)				
ワコールホールディングス	—	11	16,016	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	20	10,700	
化学 (7.4%)				
住友化学	—	30	23,520	
東ソー	—	27	20,898	
富士フイルムホールディングス	—	6.5	30,462	
日本農薬	13	—	—	
医薬品 (3.2%)				
アステラス製薬	17.5	—	—	
塩野義製薬	—	2.5	11,312	
小野薬品工業	—	1.6	21,440	
石油・石炭製品 (—%)				
JXホールディングス	15	—	—	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	21	—	—	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
TOTO	—	13	28,145	
日本碍子	—	4	12,800	
日本特殊陶業	7	—	—	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	50	—	—	
日立金属	20	—	—	
非鉄金属 (4.5%)				
三井金属鉱業	—	40	13,560	
三菱マテリアル	—	28	13,524	
住友電気工業	25	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
フジクラ	—	27	18,684	
機械 (1.1%)				
椿本チエイン	31	—	—	
日本精工	26	—	—	
THK	10	4	10,852	
三菱重工業	42	—	—	
電気機器 (6.0%)				
日立製作所	32	—	—	
富士通	20	—	—	
ソニー	—	4.2	15,674	
TDK	9.5	3.4	34,340	
浜松ホトニクス	—	3	10,785	
日本ケミコン	24	—	—	
輸送用機器 (12.9%)				
豊田自動織機	—	3	21,570	
デンソー	2.8	—	—	
日産自動車	—	12.5	15,462	
トヨタ自動車	2.3	5.2	43,144	
カヤバ工業	24	—	—	
アイシン精機	—	6.8	36,992	
マツダ	87	—	—	
本田技研工業	4.8	—	—	
ヤマハ発動機	—	5	14,530	
その他製品 (2.8%)				
パンダイナミコホールディングス	—	3.3	7,989	
ヤマハ	—	8	20,096	
電気・ガス業 (4.2%)				
四国電力	—	5.8	10,782	
電源開発	—	3	13,260	
東京瓦斯	30	28	19,152	
陸運業 (2.3%)				
東日本旅客鉄道	1.8	2.1	23,320	

日本実力株ファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
空運業 (1.6%)				
日本航空	—	4	16,080	
情報・通信業 (6.5%)				
新日鉄住金ソリューションズ	—	2	8,060	
I Tホールディングス	14	—	—	
フジ・メディア・ホールディングス	7	—	—	
日本テレビホールディングス	—	4.7	9,409	
日本電信電話	1.7	5.6	48,759	
コナミ	11.5	—	—	
卸売業 (6.6%)				
伊藤忠商事	12	8	13,164	
丸紅	57	—	—	
三井物産	—	12.4	20,751	
三菱商事	24.3	12	33,312	
阪和興業	30	—	—	
小売業 (2.4%)				
三越伊勢丹ホールディングス	26	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	—	—	
しまむら	1.6	—	—	
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	4	10,340	
ユニーグループ・ホールディングス	13	—	—	
ヤオコー	—	2.5	14,100	
銀行業 (13.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.5	68.3	60,718	
りそなホールディングス	—	15	10,369	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
三井住友トラスト・ホールディングス	40	58	32,358	
三井住友フィナンシャルグループ	7.7	4	21,520	
千葉銀行	40	16	15,216	
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
野村ホールディングス	—	18.5	15,010	
保険業 (4.3%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	3.4	15,221	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.8	10,497	
第一生命保険	28	—	—	
東京海上ホールディングス	—	3.5	17,692	
その他金融業 (3.6%)				
日立キャピタル	—	8.9	28,969	
オリックス	16.8	4	7,436	
不動産業 (1.0%)				
野村不動産ホールディングス	10	—	—	
飯田グループホールディングス	—	5.5	10,323	
東京建物	25	—	—	
サービス業 (2.1%)				
テンブホールディングス	4.8	—	—	
電通	—	3.5	21,560	
合 計	株 数・金 額	1,008	610	1,016,365
	銘柄数<比率>	44	52	<97.6%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

リアルエコノミー マザーファンド

第15期 運用報告書

(決算日 2015年6月20日)

「リアルエコノミー マザーファンド」は、去る2015年6月20日に第15期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の上場株式へ投資することで、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
11期(2011年6月20日)	890	△ 6.4	571.11	△ 8.9	92.7	—	1,126
12期(2012年6月20日)	842	△ 5.4	535.87	△ 6.2	89.7	—	943
13期(2013年6月20日)	1,257	49.3	811.28	51.4	97.7	—	1,186
14期(2014年6月20日)	1,374	9.3	956.86	17.9	97.5	—	1,102
15期(2015年6月20日)	1,757	27.9	1,256.34	31.3	97.6	—	1,029

※Russell/Nomura Total Market Value インデックスは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準（目標基準）となる指標をいい、約款または投資信託説明書（目論見書）において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Total Market Value インデックス		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2014年6月20日	1,374	—	956.86	—	97.5	—
6月末	1,358	△ 1.2	952.43	△ 0.5	96.9	—
7月末	1,393	1.4	969.60	1.3	96.5	—
8月末	1,376	0.1	962.59	0.6	96.4	—
9月末	1,451	5.6	997.45	4.2	96.1	—
10月末	1,429	4.0	995.82	4.1	94.5	—
11月末	1,530	11.4	1,051.07	9.8	95.9	—
12月末	1,523	10.8	1,052.14	10.0	95.3	—
2015年1月末	1,513	10.1	1,048.99	9.6	95.6	—
2月末	1,602	16.6	1,146.90	19.9	97.3	—
3月末	1,645	19.7	1,152.91	20.5	97.3	—
4月末	1,680	22.3	1,217.05	27.2	97.5	—
5月末	1,799	30.9	1,298.90	35.7	97.3	—
(期末) 2015年6月20日	1,757	27.9	1,256.34	31.3	97.6	—

※騰落率は期首比。

○当期中の運用概況と今後の運用方針

(2014年6月21日から2015年6月20日まで)

1. 当ファンドの特色

当ファンドは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、取得時にEBITDA倍率（※）あるいはPBR（株価純資産倍率）からみて割安と判断される企業の株式、または株価の景気感応度が比較的高いと推定される企業の株式から、収益構造や経営内容について変革が認められる企業の株式を選定し、業種構成や流動性に留意して分散投資を行います。

※EBITDA倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

EBITDA倍率＝企業の市場価値／EBITDA

企業の市場価値＝株式時価総額＋少数株主持分＋有利子負債－現金・預金－有価証券

EBITDA＝当期利益＋少数株主損益＋支払利息・割引料＋法人税等＋減価償却実施額

2. 運用の概況

期首、1万口当たり1,374円でスタートした基準価額は、消費税増税による国内景気の悪化等から、上値の重い展開となりました。2014年10月31日に日本銀行による追加金融緩和が実施されたことを契機に上昇し始め、12月初旬までその傾向が続きました。その後、原油価格下落などから世界的に株式市場が軟調となったことを受けて、一時的に基準価額は停滞しましたが、年明けのECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和をきっかけに再び上昇に転じました。期末にむけて上昇は続き、期末の基準価額は期首比383円高の1,757円（+27.9%）となりました。（同期間の騰落率 TOPIX+28.5%、Russell/Nomura Total Market Value インデックス+31.3%）

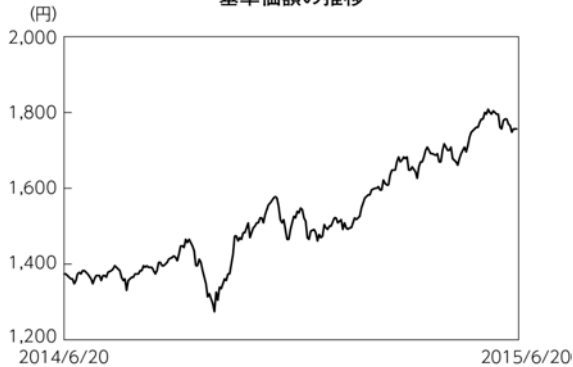
3. 運用経過

2014年6月21日～2015年6月20日

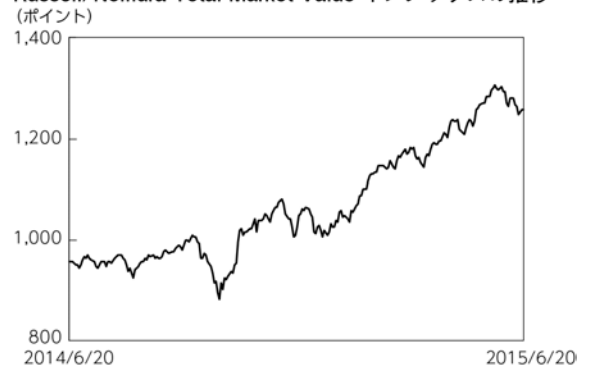
この間の基準価額の変動：期首、1万口当たり1,374円でスタートした基準価額は、国内では消費税増税による景気の後退懸念、海外ではウクライナ情勢の悪化や米国によるイラク空爆開始などにより、上値が重い展開となりました。2014年9月中旬にFRB（米国連邦準備制度理事会）による資産買入終了が表明されたことで、資金流動性の低下懸念から日米欧ともに株価は下落しました。その後、10月末に日本銀行による追加金融緩和が実施されたこと、公的年金の運用方針変更が発表されたことなどから日本株は反発し、当ファンドの基準価額も上昇傾向となりました。更に、12月の衆議院総選挙での自民党の大勝予想を背景に日本株は上昇傾向を強め、TOPIX、および、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは12月8日に2014年の高値をつけ、当ファンドの基準価額も大きく上昇しました。

しかしながら、12月中旬以降は、原油価格急落や資源国通貨安、ギリシャ債務問題が浮上したことなどから、株式市場は日米欧とも短期的に下落し、当ファンドの基準価額も12月、1月と2ヵ月続けて下落しました。その後、2015年1月にECBが量的金融緩和に乗り出したことを受けて国内株式市場は反転上昇基調となり、当ファンドの基準価額も2月より上昇に転じました。2014年度の国内企業の決算発表においても堅調な業績が確認され、また需給面でも日本銀行や公的年金の買いが株価上昇をサポートしました。期末のTOPIX、および、Russell/Nomura Total Market Value インデックスは決算期間中の高値近辺となりました。（同期間の基準価額の騰落率+27.9% TOPIX+28.5%、Russell/Nomura Total Value インデックス+31.3%）

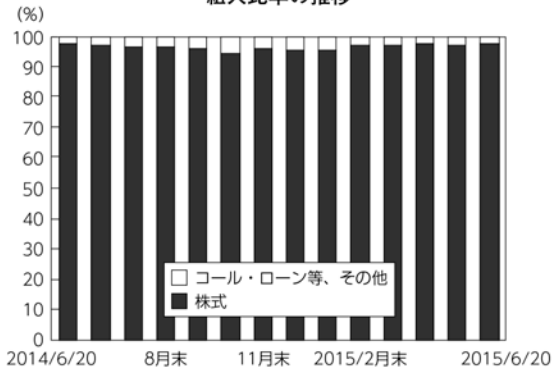
基準価額の推移



Russell/Nomura Total Market Value インデックスの推移



組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

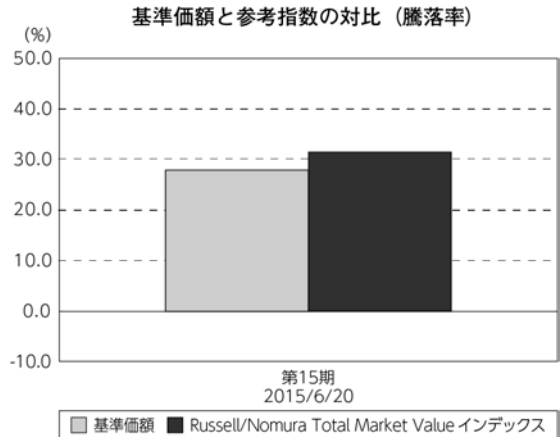
基準価額変動の主な要因：業種別では、電気機器、小売業、銀行業などの上昇がプラス寄与となる一方、不動産業、その他製品、鉱業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、TDK、ニトリホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、東日本旅客鉄道、アステラス製薬などの銘柄がプラスに寄与した一方、バンダイナムコホールディングス、テレビ東京ホールディングス、新日鐵住金、三井住友フィナンシャルグループ、コナミなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

この間の運用：株式の組入比率は概ね90%程度以上としました。個別銘柄では、豊田自動織機、アイシン精機、富士フィルムホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、日本電信電話などの買い付けを行う一方、セブン&アイ・ホールディングス、三菱商事、TDK、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの売却を行いました。

4. 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



5. 今後の運用方針

国内景気は緩やかながらも拡大傾向にあると判断しており、企業業績の改善を背景とした株価の上昇が続くと考えています。製造業の一部には弱い動きがみられるものの、設備投資の増加と消費の回復に支えられ、2015年実質GDP（国内総生産）成長率はプラスに回帰する見通しです。企業業績についても、欧州や新興国の景気悪化の影響を受ける外需業種が苦戦するものの、内需業種を中心に概ね改善すると予想しています。

国内株式市場は上昇の途上にあるとみていますが、各国の金融政策には注意を払う必要があると考えており、海外市場の環境変化を考慮した銘柄選択を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

※ファンドマネージャーが保坂 和彦から松岡 珠美に変更となりました。

○1千口当たりの費用明細

(2014年6月21日～2015年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.290 (0.290)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	4	0.290	
期中の平均基準価額は、1,524円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月21日～2015年6月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 839 (△ 65)	千円 1,389,952 ()	千株 1,169	千円 1,695,674

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月21日～2015年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,085,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	992,837千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.10

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

(2014年6月21日～2015年6月20日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,389	百万円 626	45.1	百万円 1,695	百万円 573	33.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,000千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,391千円
(B) / (A)	46.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年6月20日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
鉱業 (1.0%)					フジクラ	—	27	18,522	
国際石油開発帝石	—	7.2	10,159		機械 (1.1%)				
建設業 (4.2%)					椿本チエイン	31	—	—	
大林組	—	19	16,454		日本精工	26	—	—	
大和ハウス工業	—	9	25,834		T H K	10	4	10,832	
食料品 (1.3%)					三菱重工業	42	—	—	
日清製粉グループ本社	—	8	13,056		電気機器 (6.0%)				
繊維製品 (1.6%)					日立製作所	32	—	—	
ワコールホールディングス	—	11	16,082		富士通	20	—	—	
パルプ・紙 (1.1%)					ソニー	—	4.2	15,359	
王子ホールディングス	—	20	10,780		T D K	9.5	3.4	33,864	
化学 (7.4%)					浜松ホトニクス	—	3	10,815	
住友化学	—	30	23,190		日本ケミコン	24	—	—	
東ソー	—	27	21,060		輸送用機器 (13.1%)				
富士フイルムホールディングス	—	6.5	30,140		豊田自動織機	—	3	21,360	
日本農薬	13	—	—		デンソー	2.8	—	—	
医薬品 (3.2%)					日産自動車	—	12.5	15,443	
アステラス製薬	17.5	—	—		トヨタ自動車	2.3	5.2	42,816	
塩野義製薬	—	2.5	11,087		カヤバ工業	24	—	—	
小野薬品工業	—	1.6	21,008		アイシン精機	—	6.8	37,060	
石油・石炭製品 (—%)					マツダ	87	—	—	
J Xホールディングス	15	—	—		本田技研工業	4.8	—	—	
ゴム製品 (—%)					ヤマハ発動機	—	5	14,600	
横浜ゴム	21	—	—		その他製品 (2.8%)				
ガラス・土石製品 (4.1%)					バンダイナムコホールディングス	—	3.3	7,979	
T O T O	—	13	28,301		ヤマハ	—	8	19,888	
日本碍子	—	4	13,040		電気・ガス業 (4.2%)				
日本特殊陶業	7	—	—		四国電力	—	5.8	10,695	
鉄鋼 (—%)					電源開発	—	3	13,215	
新日鐵住金	50	—	—		東京瓦斯	30	28	18,785	
日立金属	20	—	—		陸運業 (2.3%)				
非鉄金属 (4.5%)					東日本旅客鉄道	1.8	2.1	22,974	
三井金属鉱業	—	40	13,440		空運業 (1.6%)				
三菱マテリアル	—	28	13,524		日本航空	—	4	15,900	
住友電気工業	25	—	—						

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (6.5%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	2	7,970
I Tホールディングス	14	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	7	—	—
日本テレビホールディングス	—	4.7	9,456
日本電信電話	1.7	5.6	48,182
コナミ	11.5	—	—
卸売業 (6.7%)			
伊藤忠商事	12	8	13,432
丸紅	57	—	—
三井物産	—	12.4	20,788
三菱商事	24.3	12	33,276
阪和興業	30	—	—
小売業 (1.4%)			
三越伊勢丹ホールディングス	26	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	6.5	—	—
しまむら	1.6	—	—
ユニーグループ・ホールディングス	13	—	—
ヤオコー	—	2.5	14,200
銀行業 (13.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	115.5	68.3	58,738
りそなホールディングス	—	15	10,101
三井住友トラスト・ホールディングス	40	58	31,198
三井住友フィナンシャルグループ	7.7	4	20,964

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
千葉銀行	40	16	14,832
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
野村ホールディングス	—	18.5	14,827
保険業 (4.2%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	3.4	14,699
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.8	10,242
第一生命保険	28	—	—
東京海上ホールディングス	—	3.5	17,150
その他金融業 (3.6%)			
日立キャピタル	—	8.9	28,791
オリックス	16.8	4	7,286
不動産業 (1.0%)			
野村不動産ホールディングス	10	—	—
飯田グループホールディングス	—	5.5	10,147
東京建物	25	—	—
サービス業 (2.1%)			
テンブホールディングス	4.8	—	—
電通	—	3.5	21,280
合 計	1,008	613	1,004,830
	株数・金額		
	銘柄数<比率>	44	52 <97.6%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2015年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,004,830	96.0
コール・ローン等、その他	41,462	4.0
投資信託財産総額	1,046,292	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,046,292,775
コール・ローン等	37,659,923
株式(評価額)	1,004,830,100
未収配当金	3,802,650
未収利息	102
(B) 負債	16,300,000
未払解約金	16,300,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,029,992,775
元本	586,342,950
次期繰越損益金	443,649,825
(D) 受益権総口数	586,342,950口
1千口当たり基準価額(C/D)	1,757円

○損益の状況 (2014年6月21日～2015年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,043,127
受取配当金	15,999,400
受取利息	16,382
その他収益金	27,345
(B) 有価証券売買損益	235,851,196
売買益	280,325,001
売買損	△ 44,473,805
(C) 当期損益金(A+B)	251,894,323
(D) 前期繰越損益金	300,259,473
(E) 追加信託差損益金	10,846,527
(F) 解約差損益金	△ 119,350,498
(G) 計(C+D+E+F)	443,649,825
次期繰越損益金(G)	443,649,825

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	802,418,979円
期中追加設定元本額	21,223,473円
期中一部解約元本額	237,299,502円
- ・期末元本の内訳

日本実力株ファンド	529,705,236円
日本実力株ファンド(DC年金)	56,637,714円
合 計	586,342,950円